

振り返ればバーゲンハンティングとなるのか？

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

動揺した米国市場だが反発で終える

ロシアによるウクライナへの侵攻が始まり、グローバル株式市場では動揺が広がったが、今朝(現地24日)の米国市場はNYダウが前日比+92ドル(+0.2%)の3万3223ドル、ナスダックは同+436ポイント(+3.3%)の1万3473ポイントとプラスで終えた。NYダウはザラ場では前日比▼900ドル以上の下落となるなど売り込まれる局面もあったが、引けにかけて買い戻されて、ほぼ高値引けで終える結果となった。昨日の東京市場では、日経平均は前日比▼1.8%、TOPIXに至っては▼1.2%の下落に留まり、個別銘柄に至っては東京エレクトロンが同+1.1%の逆行高とするなど、意外にも底堅い動きであったことには注目していたが、米国市場でも値ごろ感から買いが入る形となった。株式市場が嫌がる事は不透明要因である。まさしく不透明要因で売り(買い)、不透明要因が明らかになって計算できるようになったことで買い(売り)の動きとなった。

今後のシナリオ

今年の日経平均のレンジは2万7000円から3万3000円を想定していたが、ロシアによるウクライナへの侵攻によって、下値が1000円切り下がった印象である。ロシアが原油供給で世界市場に占める比率は10%程度あり、足元で原油価格は高騰しており、インフレリスクはより高まったといえる。このため、楽観するには時期尚早といえようが、日経平均の動きとしてはまずはウクライナ侵攻ショックで下落した▼1000円を取り戻し、昨年の2万7000円から3万円のレンジ相場に戻すことを想定している。前回のクリミア併合前後で、日経平均は数ヵ月後には底打ちして上昇トレンドに転じていた。クリミア併合のショックによる下落は振り返ってみるとバーゲンハンティングとなって買い場の提供となったが、今回も春先には来期の企業業績を織り込み始めると見ている。投資対象としては、大きく調整した優良銘柄に注目している。

東京市場マーケットデータ

2022/2/24 現在

日経平均	2万5970円
東証1部売買代金	3兆6281億円
時価総額	677兆6850億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月25日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

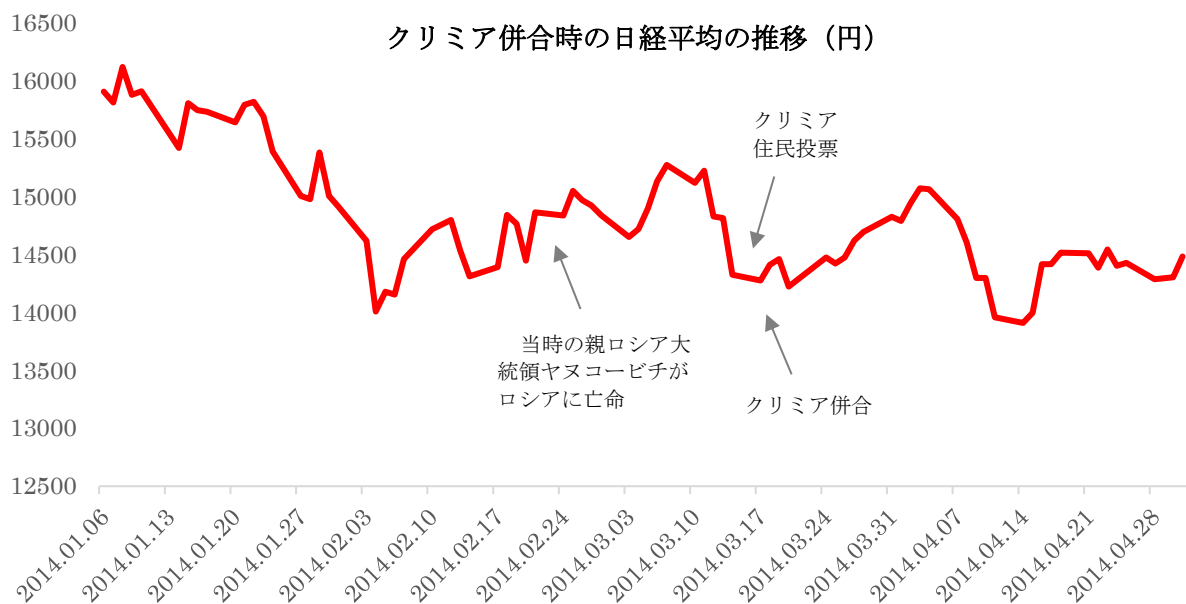
2022/2/24 現在 株価前日比

1 レーザーテック	▼4.6%
2 ソフトバンクグループ	▼6.8%
3 日本郵船	0.2%
4 東京エレクトロン	1.1%
5 川崎汽船	1.6%
6 トヨタ	▼1.5%
7 ソニーグループ	▼1.0%
8 キーエンス	0.7%
9 三菱UFJFG	▼1.0%
10 商船三井	▼0.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移





出所: Quick



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

